第4節 活力を生み出すまち

農業

施策の目的・目標	耕作放棄地対策を推進するため、地域協議会の設立を図る。 米作については、減農薬・減肥料による特別栽培米を増やし、消費者との契約栽培米を拡大する。 野菜・果樹・花きの栽培については、産地化・ブランド化を図る。 畜産については、生乳の消費拡大活動を推進する。 土地改良事業の推進による新たな農業生産基盤を整備する。
施策の評価 (現況と課題)	米・野菜・果樹・花卉などの耕種の農業経営や、肉牛・乳用牛・鶏などの畜産経営も、原材料費の高騰により、農業経営の安定化が図られていない。 農業経営の安定化が図られないため、認定農業者をはじめとする新規就農者が育っていない。 耕作放棄地が増大している。
施策の方向性 (予算、改善等)	農業の経営安定化を図るため、きめ細かな営農指導や営農支援策を推進する必要がある。 各種農業団体を支援する中で活性化を図る。また、生産者と消費者との交流を深め、地産地消を推進し農業に対する理解を深める。 農産物の産地化・ブランド化を進める。

関連事務事業

	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	農業委員会事務事業	産業課	農地法の改正に伴う事務事業の推進を図る。	改善
2	水田農業関係	産業課	減農薬・減化学肥料米の推進を図る。	改善
3	農業振興地域整備計画関係事業	産業課	農業振興地域内の農地転用を厳格化する。	改善
4	畜産関係事業	産業課	配合飼料の高騰や牛乳の消費低迷により、畜産経営を圧迫している。支援策を早急に策定する必要がある。	改善
5	地域農政総合推進事業	産業課	農作物の多品目化・特産品化・ブランド化などの安定的な農業経営策を推進する。	改善
6	農用地利用集積関係事業	産業課	農地保有合理化法人による農地の一段化を支援する。	改善
7	農林金融関係事業	産業課	融資制度の啓発に努める。	現状維持
8	認定農業者関係事業	産業課	新規の認定農業者が増加する施策を進める。	改善
9	農林指導振興事業	産業課	環境保全型農業活動の方策を調査・研究し、その協力者を増やす。	改善
10	病害虫防除関係事業	産業課	鳥インフルエンザなどの病害虫の予察情報の提供をして、作物被害の軽減を図る。	改善
11	愛知用水関係事業	産業課	農業用水の有効利用を進める。	改善
12	湛水防除・施設の維持管理事業	産業課	施設の延命措置を行い、改修工事を準備する。	改善
13	農業生産基盤整備事業	建設課	農業施設の維持管理に努める。	改善
14	土地改良団体の指導・推進事務	産業課	土地改良団体の自主運営を指導および支援する必要がある。	改善
15	農地基盤整備事業	産業課	宮津地区および阿久比・矢高地区の土地改良事業の推進を図る。	拡充
16	農業共済事務組合関係事業	産業課	加入者の拡大が図られていないため、共済事業の加入促進に努める。	改善
17	産業振興補助関係事業	産業課	補助事業の有効利用を進める。	改善
18	農地・水・環境保全向上対策事業	産業課	町内2組織の活動に参加者を増やし、事務・事業を活性化する必要がある。	改善
19	農業者年金事業	産業課	新制度の加入促進を啓発する。	改善
20	農業団体への指導事業	産業課	自主活動ができるよう指導する。	改善
21	米穀流通販売業者関係事業	産業課	米の消費拡大につながる事業を推進する。	改善
22	農林水産統計関係事業	産業課	農林水産統計の基礎データを基に事業展開を図る。	改善
23	卸売市場関係事業	産業課	知多南部卸売市場の収益性の向上を図る。	改善

工業

施策の目的・目標	産業立地に向けた産業用地の確保、国内外企業の誘致および人材の確保・育成施策を推進する。
施策の評価(現況と課題)	造成された工場用地はすべて売却されているが、本格的な建設計画が示されていない個所がある。新たな工業団地の用地、進出企業の誘致計画などが無いため、若年労働者、離職者などの雇用対策ができていない。
施策の方向性(予算、改善等)	産業立地に関する奨励措置制度を検討して、新たな工業団地の用地や進出企業の確保に努める。

関連事務事業

	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	企業誘致関係事業	産業課	工業用地の確保と企業誘致に努める。	拡充

消費者育成

施策の目的・目標	自ら考え、判断し、行動できる消費者の育成を図る。そのため、誰もが参加しやすい、継続して行える事業の取り組みを支援する。 消費者相談窓口などを設置して、消費者相談の充実を図る。
施策の評価(現況と課題)	住環境にかかわる活動の推進と活動組織の活性化を図る必要がある。
施策の方向性(予算、改善等)	活動組織や活動内容を見直し、男性や若年層も参加できるよう増員を図る。

関連事務事業

	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	消費者行政関係事業	産業課	自ら考え、判断し、行動できる消費者の育成を図る。 消費者相談窓口などを設置して、消費者相談の充実を図る。	拡充

勤労者福祉

施策の目的・目標	国・県の施策と連動して、勤労者の雇用機会の拡大、雇用条件の改善、勤労者福祉の増進を図る。そのため、誰もが利用しやすい勤労者福祉センターの運営の充実などの支援をする。
施策の評価(現況と課題)	知多地区勤労者福祉サービスセンターへの加入者が少ない。新規の勤労者住宅資金貸付を利用する人がいない。
施策の方向性(予算、改善等)	知多地区勤労者福祉サービスセンター運営の支援、施設・施策の充実をする。 住宅資金融資制度の利用者が少なく見直しをする。

関連事務事業

	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
1	勤労福祉センター管理運営事業	産業課	利用実態に応じて、効率よく運営を行う。	現状維持
2	労働関係事業	産業課	わーくりい知多への入会を推進する。	改善
3	勤労者住宅資金関係事業	産業課	制度のPRに努めるとともに労働金庫に貸付条件の緩和を促す。	改善

その他

施策の目的・目標	商工業者の指導・育成を推進する。 観光協会の設立、観光の拠点づくり、観光看板の設置、観光客の来訪を増やす行事の取り組みなどを行う。 既存の資源を観光資源として位置付け、町内食べ歩きコースの設定とPRに努める。
施策の評価(現況と課題)	商工会による経営指導事業の計画的実施により、商工業者の指導・育成を図る。 新規観光資源が開発されていない。
施策の方向性(予算、改善等)	商工会・商工業者の会員の拡充と指導・育成を推進する。 観光協会の設立準備を行う。新規観光資源の発掘を行う。

関連事務事業

	事務事業名	担当課	評価者のコメント	改善の方向性
--	-------	-----	----------	--------

1	商工業の指導・育成関係事業	産業課	商工業振興資金融資制度の有効利用を図る。	現状維持
2	中小企業金融対策関係事業	産業課	商工会による経営指導事業などを利用し、商工業者の育成・支援を図る。	改善
3	観光関係事業	産業課	観光協会の設立、観光の拠点づくりを推進する。	拡充
4	計量器の検査・取締関係事業	産業課	計量器の検査結果などを公表して、住民にPRをする。	改善